

米国の Dual Enrollment による高等学校教育改革

College Course Taking, a Tool for High School Reform

河合 久*

KAWAI Hisashi

Abstract

Many terms are used to describe dual enrollment and most can be used interchangeably. They include concurrent enrollment and dual credit.

Dual enrollment is a program that allows high school students to enroll in college courses and earn college credit while still in high school. College credits earned through dual enrollment can be simultaneously applied toward high school and college graduation.

Data on student participation in dual enrollment have only recently been collected. According to two 2005 reports from the U.S. Department of Education, 71 percent of U.S. high schools and 51 percent of U.S. postsecondary institutions permitted high school students to take college courses in the 2002-03 school year. In total, 813,000 secondary school students took a college-credit course during the 2002-03.

Dual enrollment data from some states indicate that participation in dual enrollment has increased in recent years, and this growth is likely to continue.

The benefits of dual enrollment are numerous.

- Enriches the course opportunities for high school students
- Provides a positive impact on high school retention and graduation rates
- Save students time and money while promoting rigorous academics
- Shortens the time to attain a college degree
- Eases the transition from high school to college

There are some growing concerns about dual enrollment.

- Social maturity of high school students
- Quality of dual enrollment courses

After reviewing these major advantages and possible downsides of dual enrollment, the last section of this paper gives some key points to consider for the successful implementation of dual enrollment.

1. はじめに

21世紀は、知識情報型社会、グローバル化社会などと称されるが、この社会を生き抜くためには

*教育課程研究センター基礎研究部総括研究官

この社会に必要な知識や技能を身につける必要がある。そのためには、教育が必要であるということと言うまでもない。米国では21世紀に必要な知識や技能のレベルは高校レベル以上のものが必要になるとの認識があり、高等教育を受ける機会を拡大するために高校と大学との接続を考慮したカリキュラムが必要であるとの声が高まった。

米国の高校では、ドロップアウトをいかに減らすか、あるいは学習内容のレベルアップをどのように進めるかなどの大きな課題を抱えている。また、大学においても学費の負担増とか新入生の学力不足のための補修教育を実施しなければならないなどの課題がある。これらの課題に対処するための一つの方策として二重登録(Dual Enrollment)が導入されたが、本稿では、Dual Enrollment がどのようなもので、どのくらいの参加者がいるか、そのための州や連邦の支援体制はどのようなになっているか、また、その利点と課題を整理し、我が国での取り組みとの比較において留意すべき点についての考察をする。

米国の大部分のコミュニティ・カレッジ(2年制)、および多くの大学(4年制)は高校とのDual Enrollmentプログラムを実施しているが、本稿で「大学レベル」とか「大学の単位」というときの「大学」は、コミュニティ・カレッジと4年制の大学の両方の機関を意味している。米国ではコミュニティ・カレッジから4年制の大学に編入する者が多いが、コミュニティ・カレッジで取得した単位も「大学」の単位であり、4年制の大学を卒業する際にも、どちらの機関で得た単位かを区別することなく、卒業に必要な単位としてカウントされている。

2. Dual Enrollment とは

フロリダ州で二重登録(Dual Enrollment)と言っているものをユタ州などでは並行登録(Concurrent Enrollment)と称している⁽¹⁾。Dual Enrollmentは高校と高等教育機関(コミュニティ・カレッジや大学など)の二つの教育機関に同時に登録していることだけを意味しているのではなく、同時に両機関からの単位を取得することも意味しているので、Enrollment(登録)ではなくCredit(単位)に注目してDual Credit(二重単位)と呼ぶ人もいる。また、カリフォルニア州のサンタモニカのように高校でコースを受講して大学の単位を取得するものをDual Enrollmentとし、高校生がコミュニティ・カレッジでコースを受講して大学の単位を取得するものをConcurrent Enrollmentと使い分けているようなところもある。このようにさまざまな使い方がされているが、「高校生が在学中に大学レベルのコースを修了することで高校と大学の両方の単位を取得できるようにする」ことをDual Enrollmentと捉え、Concurrent EnrollmentもDual Creditも同じものと解釈することにする。

大学の単位を高校生が取得できるということではアドバンスト・プレースメント(Advanced Placement:AP)が広く知られていて、2008年度も100万人以上もの高校生が科目のテストに挑戦しているが、APはテストの成績による単位取得であり、高校と大学のカリキュラムの接続を考慮したものでもなく、大学の単位として認めるか否かは個々の大学の都合に委ねられているという意味でDual Enrollmentとは異なり、本稿では扱わないことにする。また、最近、米国の高校で採用が増えている国際バカロレア(International Baccalaureate:IB)のプログラムも、大学での評価が高く、大学の単位として認めている大学が多いが、これも高大接続を念頭にしたものではないので、本稿では扱わないことにする。

Dual Enrollmentの対象者(参加者)は、成績の良い生徒だけではなく、家庭が経済的な面で恵まれていないが学習意欲の強い生徒や、大学への進学を考えてもいなかったような生徒たちである。

参加資格を11学年と12学年に限っていることが多いが、9学年からの参加を認めているところもある。コミュニティ・カレッジでのコースを高校生とカレッジの学生と一緒に受講する機会が多いが、分けて実施しているところもある。ある程度の成績（GPA や SAT や州の統一テストなどの成績）以上の者にのみ参加資格を与えるなどと制約を設けている例は多く、州による Dual Enrollment プログラムに対する支援の在り方に違いはあるが、生徒の参加に際しては経済的な負担が少ないことが多い。高校の立場から見ると、Dual Enrollment により、高校生の高校での教科の選択肢が多くなるという利点がある。また、大学での学習がどのようなレベルのものであるか高校生のうちに体験できる利点もある。

Dual Enrollment は教養科目だけではなく職業科目でも大学の単位が取得できる。職業教育を専攻する生徒を対象とした、高校の最後の2年間とコミュニティ・カレッジや専門学校の2年間との接続を進めているテク・プレップ(Tech Prep)というプログラムにより、高校に在籍しながら職業科目における大学の単位を取得する生徒が増えている。

3. Dual Enrollment の歴史と近年の主な州の参加者数

(1) Dual Enrollment の歴史

Dual Enrollment と Dual Credit が同じであると解釈し、外部テストの成績による単位を取得する AP や IB のプログラムは Dual Credit に該当しないとすると、米国で最初にこの Dual Enrollment/Credit の制度を導入したのは、シラキュース大学であるという。シラキュース大学は地域の7つの高校からの要請を受けて、高校生が大学の単位を取得できるコースを1972年に創設した。この SUPA (Syracuse University's Project Advance)と称せられる Dual Credit プログラムには、現在、5つの州（ニューヨーク、ニュージャージー、メイン、ミシガン、マサチューセッツ）の約170校（約8,000人）が参加している。Dual Enrollment/Credit の初期の歴史を見ると、地方のコミュニティ・カレッジが主導しているケースが多く見られる。

Dual Enrollment/Credit は個々の大学と高校や学区との提携（契約）から始まったが、しだいに、広範囲に通用する制度化への方向に拡大していった。ミネソタ州は最初に法制化した州で、1982年に中等後登録選択法(Post-Secondary Enrollment options Act)を制定し、高等教育機関の入学基準に達している11学年と12学年の生徒を対象に州の経費で大学のコースを受講し単位を取得できるようにした。現在は多くの州で法制化されていて、2005年には40の州が Dual/concurrent Enrollment に関する規則を法令に定めている。この他にも2つの州が、法制化はしていないが、州教育委員会の政策として明文化しているという報告書がある⁽²⁾。

(2) 全米調査による Dual Enrollment/Credit の参加者数

Dual Enrollment/Credit については、州によりまたは学区により定義がまちまちであるため、どのくらいの高校生が大学の単位を取得して高校を卒業し、高等教育機関（コミュニティ・カレッジや大学）に進学しているか正確に把握するのは困難である。米国ではk-12（幼稚園から12学年）の教育上の法的拘束力を発動する主体は州にあり、全米統一カリキュラムのようなものは存在しない。州により教育政策が異なるのが普通である。Dual Enrollment/Credit についてもこのことがあてはまる。Dual Enrollment/Credit を SUPA のようにプログラム名で呼んで、そのプログラム名が一般に通用している州がある⁽³⁾。また、州によってコースの実施場所（高校か大学か）や指導者の違い（大

学教官か高校教員か) でプログラム名が違っていたりすることも、把握を困難にしている要因である。報告されているデータがどのような定義で集計したものであるか、注意する必要がある。

これまでところ、Dual Enrollment/Credit の全米での参加者数を調査した報告は二つある。一つは Dual Enrollment of High School Students at Postsecondary Institutions: 2002-03で、もう一つは Dual Credit and Exam-Based Courses in U.S. Public High Schools: 2002-03である。ともに2005年に全米教育統計センター(The National Center for Education Statistics:NCES)から刊行されている。2002-03のデータで少し古くなっているが、これが唯一の全米データで、概数の把握には役に立つ。

Dual Enrollment of High School Students at Postsecondary Institutions: 2002-03では、Dual Enrollment を次のように定義して、学位を授与している約1,600の高等教育機関に26項目の関連質問に回答するように求めた。

- ・ Dual Enrollment プログラムとは、ここでは、高校生が大学レベルのコースを履修できるようにする特別なガイドラインを作成している組織化されたシステムとして定義される。ガイドラインは入学や適格(有資格)要件、財政的支援、取得コース数の制限に関することであることもある。
- ・ 貴機関のコースに登録してはいるが、一般の大学生と同じ扱いの高校生は、Dual enrollment プログラムに参加していると考えべきではない。

この調査から、次のことが明らかにされた。

- ・ 2002-03年に、57%の学位授与機関で、高校生が大学の単位取得をめざしてコースを受講した(Dual Enrollment プログラム以外で受講した生徒も含む)。48%の機関は、大学のコースを受講する高校生のための Dual Enrollment プログラムを提供した。
- ・ 2年制の公立機関の98%で、高校生が大学の単位取得をめざしてコースを受講した。4年制の公立機関では77%であった。
- ・ およそ813,000人の高校生が大学レベルのコースを高等教育機関で受講した。これは全高校生の約5%に相当する。
- ・ およそ680,000人の高校生が Dual Enrollment プログラムで大学の単位取得をめざしたコースを受講した。

上記調査の Dual Enrollment の定義では、大学レベルのコースが大学の単位にはなるが高校の単位としてはカウントされない場合がある。また、単位についても高校在学中に大学の単位も取得できるのか、連携している大学に進学してはじめて大学の単位として認定されるのか、不明確な定義になっている。

もう一つの調査(Dual Credit and Exam-Based Courses in U.S. Public High Schools: 2002-03)では Dual Credit を次のように定義して、1,499校の公立高校から回答を求めている。

高校生が取得した大学レベルのコースに対して高校と後期中等教育の両方の単位が与えられているコースやプログラムを Dual Credit と言う。後期中等教育機関とは公立や私立の2年制あるいは4年制の大学、コミュニティ・カレッジ、及び技術・職業専門学校のことである。コース終了と同時に特定の機関の後期中等教育への登録がなされた段階で単位は取得できる。Dual Credit の選択は州により法制化されるか、貴校と後期中等教育機関との間で接続の同意か正式な契約書が必要である。教養科目中心のコースあるいはキャリア及び技術科目を中心にしたコースが含まれる。

この調査から、次のことが明らかにされた。

- ・ 2002-03年に、71%の高校が Dual Credit のコースを提供している。
- ・ 約120万の高校生が Dual Credit のコースへ登録した（重複登録あり）。

(3) 近年の主な州の参加者数

2005年の調査以降の Dual Enrollment の NCES による全米データはないが、いくつかの州のデータを見ると参加者が増えていることは確かなようである。

たとえば、フロリダ州では1987年に Dual Enrollment が開始されたが、1988-89年に27,689人、2002-03年に34,273人が参加したとの報告がある⁽⁴⁾。2005-06年には約37,000人が参加して、そのうち8割が大学の単位を取得している⁽⁵⁾。

ユタ州では、Dual Enrollment を Concurrent Enrollment と称しているが、1995-96年には11,000人の参加であったが、2005-06年には27,396人も高校生が参加している。高校在学中に取得した大学の単位の科目の内訳であるが、社会科学、数学、言語などのコア科目とキャリアおよび専門職教育（Career and Technical Education: CTE）関連（会計、ビジネス、自動車整備など）とに分類すると、2000-01年では CTE 関連が41,042人で、コア科目が84,705人であった。2005-06年にはともに増えて、CTE 関連が80,874人に対してコア科目が108,964人であった⁽⁶⁾。

ミシガン州は中等教育後の選択に関する法令（The Michigan Postsecondary Options Act of 1996）とキャリア及び専門職準備法（The Career and Technical Preparation Act of 2000）で Dual Enrollment の州の実情についての報告書を州議会や州の行政管理予算部門等に毎年提出することを義務付けている。2008年の報告書⁽⁷⁾によると、2006-07年は11,320人が Dual Enrollment に参加している。報告書には2001-02年からの6年間のデータも掲載されていて、参加者及び大学の単位取得数が着実に増加していることがわかる（2002-03年の参加者は9,002人）。

ミネソタ州では、高校の11学年と12学年の生徒が大学や在籍する高校で大学のコースを受講できる Dual Enrollment を早くから導入しているが、高校生が大学で単位を取得した人数は、1993-94年は6,232人、2002-03年は7,784人、2006-07年は7,925人である。高校で大学の単位を取得した人数を加えると、2007-08年には27,966人が参加している⁽⁸⁾。

4. コミュニティ・カレッジとの接続

Dual Enrollment にはコミュニティ・カレッジが重要な役割を果たしていることを指摘しておく必要がある。

米国の高等教育の一端を担うコミュニティ・カレッジは公立と私立、1年制と2年制、名称もシティ・カレッジやテクニカル・インスティテュートなど多様であるが、公立の2年制が圧倒的に多く、2006-07年に公立の2年制のコミュニティ・カレッジは全米で1,045校が確認されている⁽⁹⁾。2006年秋には620万人がこれらのコミュニティ・カレッジに在籍している。職に就いている社会人やパートタイムで学んでいる人たちが多くともコミュニティ・カレッジの特徴である。4年制の大学が大都市や中核都市に比較的集中しているのに対しコミュニティ・カレッジは都市、郊外、町、地方とほぼ均等に配置されていることも理解しておく必要がある。また、4年制の大学と比較して違いが大きいのは、学費や諸経費である。コミュニティ・カレッジは年間で4年制大学の半分以下で済む。2006-07年の州内のコミュニティ・カレッジにフルタイムで通う学生の学費と諸経費の平均は

2,017ドルであった。

大学レベルのコースの設計や運営に関する連携や交渉の相手は4年制の大学であることがあるが、コミュニティ・カレッジから4年制の大学へ単位の移行(transfer)が可能なのも多く、身近にあり、経済的にも負担が少ないコミュニティ・カレッジが連携先として選ばれていることが多い。

高校の連携相手としてのコミュニティ・カレッジの果たす役割のもう一つのもは、テク・プレップ(Tech Prep)と呼ばれるプログラムである。テク・プレップは、1990年のカール・D・パーキンズ職業教育及び応用技術教育法改正法(Carl D. Perkins Vocational and Applied Technology Education Act of 1990)に基づく全米的なプログラムであり、中等教育と中等後教育との両方のプログラムを結びつけるものである。キャリア準備課程の一つの形式であり、Dual Enrollment/creditを可能にする制度である。実施に当たっては連邦補助金が使われている。

同法によると、テク・プレップでは以下のことが求められている。

- ・準学士の取得、2年間の修了証明書の取得、あるいは訓練生制度につながっていること
- ・少なくとも技術工学の一分野；応用科学；機械技術、工業技術、あるいは実用的技術や貿易；あるいは農業、保健やビジネスにおいて専門的な心構えができていること
- ・連続した教育課程を通して、学生に数学、科学、技術、コミュニケーションの能力を身に付けさせること
- ・雇用かさらなる教育へと導くこと

テク・プレップの導入の初期には、高校と提携しているコミュニティ・カレッジに入学して初めてそれまで学んできたコースの単位が大学の単位として認められる(credit in escrow)方式であったが、複雑な認定手続きや動機付けの面から不評で、最近では高校在籍中に大学の単位が与えられるようになってきている⁽¹⁰⁾。

パーキンズ法はこれまでに何度か改訂され、現在は2006年のパーキンズ法(The Carl D. Perkins Career and Technical Education Act of 2006)の下でプログラムが実施されているが、連邦政府からの支援金の使い方については、テク・プレップとしての予算を確保するか、それを州への基本補助金交付に組み入れて使用するかは州に任されるようになった。2006年のパーキンズ法の名称であるが、それまで使用されていた職業教育(vocational education)という語が消えていることに注目したい。キャリアおよび専門職教育(Career and Technical Education: CTE)では、高校と大学との接続、職業教育と同様に教養科目の学習の推進などがこれまで以上に強調されている。

CTEの成果としては、将来の職業を意識したCTEにより、高校が抱える問題の一つであるドロップアウトの減少に効果があるということが指摘されている。ワシントン州はテク・プレップとしての予算を確保している州であるが、州のテク・プレップに関する報告書⁽¹¹⁾によると、2005-06年の実績として次のことを挙げている。

- ・17,000名を超える高校生が100,000単位以上のコミュニティ・カレッジの単位を取得した
- ・それらの高校生の家庭は、6百万ドル以上の大学の授業料を節約したことになる
- ・テク・プレップを選択している個々の高校生は、平均で大学の単位を6単位取得した

ワシントン州のテク・プレップ協会では、直接の単位(escrow方式による単位ではなく)あるいは二重の単位を出しているが、それは、高校のキャンパスで修了させた科目の学習に対して高校と大学の両方の単位を取得する機会を生徒に提供するものである。また、同報告書は、2006-07年にはさらにテク・プレップのプログラムが拡大すると予想している。

5. 利点と課題

Dual Enrollment が盛んに導入されるようになったのは比較的最近のことである。導入の増加とともにこのプログラムの評価についてのレポートも見かけるようになってきた。ここでは、それらのいくつかのレポートが指摘している利点と課題について、主なものを採り上げ、整理してみる。

【利点】

・多様な選択科目を取る機会が増える

高校生としての学力を十分に身につけている生徒にとっては大学レベルの科目を受けることはさらに学習意欲を高め、学力を伸ばす機会となる。地方の高校では、提供されていないコースを取る機会となる。また、職業教育専攻の生徒であれば、自分が在籍する学校にはない恵まれた大学の施設を使って、より多様な科目を取る機会が与えられることになる。

・参加者の成績に良い影響を与える

Dual Enrollment に参加した生徒は参加しなかった生徒よりも多く高校の卒業証書を得ている。参加者の大学への進学率が高くなり、大学ではより長く在籍する。また、高校を卒業してから3年後の大学での GPA は、Dual Enrollment に参加した生徒は参加しなかった生徒よりも成績が良く、より多くの単位を取得している、というフロリダ州の調査報告書がある⁽¹²⁾。

・時間とお金の節約になる

高校在学中に大学の単位をいくつか取得して大学に進んだ生徒は、場合によっては卒業に必要な単位を早く（4年間のところを3年間で）取得できる。また、余裕を持って学習を進めることもできる。大学の学費等が年々高騰しているが、早く卒業できれば、それだけ生徒や生徒の家庭の負担が減ることになる。

・高大接続カリキュラムにより、スムーズな移行が可能になる

高校で学んだことを大学で学ぶなどの無駄な重複がなくなり、大学での教科内容の補講が減ったという報告がある。大学入学時にすでにいくつかの大学の単位を取得していれば、他の大学の単位をまだ持っていない生徒よりも有利であり、大学生活にも余裕ができる。

【課題】

・社会性や精神面での成熟が不十分である

学力面では適格であっても社会的あるいは感情的には大学の環境に準備ができていない生徒がいるかもしれない。大学の授業のスピードと独立性に圧倒される生徒もいるかもしれない。

・時間の調整が難しい

好きな大学の授業を空けておいてもらうということは保証されていない。また、大学のスケジュールが高校の授業やクラブ活動(スポーツ、ドラマ、音楽など)と衝突するかもしれない。大学では4期制をとっていることが多く、高校の学校暦とは異なっている。休日や休暇の期間は頻繁に異なっていて、生徒は高校の授業がないときにも大学の授業に出ることが求められる。家庭や学校での活動との衝突を避けるためには緻密な計画を立てることが必要となる。

・本当に大学レベルの単位なのか

いくつかのコミュニティ・カレッジでの小規模の調査で、Dual Enrollment で入学した者のカレッジでの成績は一般の学生よりも若干良いという報告がある。しかしながら、高校で取得した大学の単位は大学レベルに達していないと感じている大学関係者がいることも事実である。オレゴン州のある地方紙にオレゴン大学機構（オレゴン州立の7つの大学からなる）の大学の教授たちから非公

式ではあるが不満の声があることを伝えている⁽¹³⁾。

また、ニューヨーク大学では、Dual Enrollment による大学の単位は大学レベルとは言えないという結論に至り、2009年秋からの入学生で大学のクラスで大学の単位と高校の単位の両方を取得した者の大学の単位は認めないことを公表した⁽¹⁴⁾。

より厳密な、大規模な調査が待たれるところであるが、現状では提供するコースに大学によるレベルの差があることは事実であろう。

6. おわりに ー日本での高大接続の取り組みとの比較における考察

最近、日本でも高校と大学との連携とか接続の動きが出てきているが、日本と米国とでは教育環境や考え方の違いが大きく、取り組みもずいぶん異なっている。日本での取り組みは始まったばかりであり、特定の高校と大学での1対1の取り決めといった限定があったり、大学が優秀な生徒を確保するために有利になるといった捉え方がある。また、教科の内容や評価の基準が示されていなかったり曖昧であったりすることがある。米国では、高校での大きな学力差や低い教科内容のレベル、高いドロップアウト率、といった問題がある。大学では、進学率の上昇とともに補講をしなければ授業について行けない学生の増加、学費等の急増、といった問題を抱えている。日本よりも早くこのような問題に直面した米国では、高校と大学のスムーズな接続をいかに進めるかといった取り組みも早かったのだろう。また、学校の早い段階から英才教育(Gifted and Talented Education)が実施されていることに見られるように、一人一人の生徒に適した方法で、生徒の能力を十分に伸ばしてやるべきだとか、生徒の教育については選択肢が多ければ多いほど良い、という考えを支持する人が多いこともあるのか、優秀な高校生には大学の授業を受ける機会を与え、大学の単位も取得できるようにすることに抵抗は少なかったのかもしれない。

近い将来、高大接続の問題は日本でも真剣に考えなければならないことでもあるので、ここで、これまでの米国の高大接続プログラムの調査から、利点や課題を踏まえ、重要であると感じた事柄をいくつか整理して示すことにする。

第一に、コーディネーターやカウンセラーといった高校と大学との連絡調整役の重要性である。プログラムの意味や取り決めを生徒はもちろん教職員や生徒の保護者に分かりやすく、しっかり伝えなければならない。連絡調整役には教科指導等の負担を少なくしてやり、仕事に専念できるような環境にしてやる必要がある。

第二に、教科内容の基準づくりである。どのような内容が大学レベルと言えるのか、評価基準をどのようにするのか、高校と大学の先生が良く話し合い、両者が納得することが大切である。また、決めたことは文書化して、誰でも参照できるようにすることが望まれる。なお、この作業には膨大な時間と労力が必要となるが、考え方によっては、良い研修の機会にもなり、コミュニケーションを深める機会にもなる。米国では、大学レベルのコースの質を保証するために、地域の学校認定基準協会に加入して監査を受けている大学等が多い。また、Dual Enrollment に関するプログラムの認定を専門に行っている全米並行登録協力連合(The National Alliance of Concurrent Enrollment Partnerships: NACEP) の認定を受ける大学も増えている⁽¹⁵⁾。

第三に、教師の研修の場を設けて、常に資質の向上の機会を与えることである。生徒の学力向上には教員の質の向上は欠かせない。高校生がコミュニティ・カレッジへ行って大学のコースを受講し大学の単位を取得するプログラムであれば、大学の教員は高校の教科内容を良く知ることで、よ

り適切な指導を行うことができるようになる。また、大学レベルのコースを高校で行うプログラムでは、高校の教科担当者は大学の教員から指導を受け、大学レベルの内容を教えることができるようになる。高大接続プログラムはこのように研修の機会を広げる可能性がある。

第四に、プログラム参加者のデータの蓄積と分析である。高校で取得した大学の単位は、大学入学後に取得する単位よりも劣るのではないかという声もある。そのような意見に反論するにしてもきちんとしたデータがなければ反論は不可能である。よりすぐれたプログラムにするためにもデータの蓄積と分析は重要である。生徒のデータ蓄積システムを早くから導入しているフロリダ州の取り組みは、この点では非常に参考になる。

最後に、高校で取得した大学の単位は、より多くの大学で通用するようにすること。授業を受けた大学でのみ大学の単位として認められるということでは高大接続プログラムの利点は十分に活かさない。多数の大学が関与することではじめて大学レベルの内容とはどのようなものかといった議論が大学間で必要になり、コミュニケーションが活発になる。

注

- (1) ミネソタ州では Postsecondary Enrollment Option、メリーランド州では Early College Access、ジョージア州では Joint Enrollment など。
- (2) The Western Interstate Commission on Higher Education(WICHE). Accelerated Learning Options: Moving the Needle on Access and Success, June 2006: 7-8. Retrieved January 24, 2009, from www.wiche.edu/Policy/Accelerated_Learning/report/ALO.pdf
- (3) たとえば、ニューヨーク市のカレッジ・ナウ (College Now) とカワシントン州のランニング・スタート (Running Start) など。
- (4) Florida Dual Enrollment Participation Data. (n.d.) Retrieved January 22, 2009, from http://www.flboe.org/news/2004/2004_03_10/DualEnrollment_Pres.pdf
- (5) DUAL ENROLLMENT. Rosario S. Roman, District Director. School & College Relations . Miami Dade College. Page 3. Dual Enrollment Facts
- (6) Concurrent Enrollment in Utah: Access and Quality, Policy Brief: September 2007 By Jennifer Robinson and Tricia Jack. Retrieved January 24, 2009, from http://www.cppa.utah.edu/policy_publications.htm
- (7) 2006-2007 Dual Enrollment Report to the Legislature. Retrieved January 24, 2009, from http://www.michigan.gov/documents/mde/Item_E_236411_7.pdf
- (8) Number of Post-Secondary Credits Taken by Students in the Postsecondary Enrollment Options Program. Retrieved January 24, 2009, from http://www.ohe.state.mn.us/tPg.cfm?pageID=803&1534-D83A_1933715A=3a3eec265ba143de
- (9) Stephen Provasnik and Michael Planty, Community Colleges: Special Supplement to The 2008 Condition of Education(NCES 2008033), (2008). Retrieved January 28, 2009, from <http://nces.ed.gov/PUBSEARCH/pubsinfo.asp?pubid=2008033>
- (10) Study: Dual Enrollment Can Benefit a Broad Range of Students By melinda mechur karp and katherine I. Hughes, pp14-17. Techniques - October 2008. Retrieved January 30, 2009, from http://acte.hodgsonconsult.com/uploadedFiles/Publications_and_Online_Media/files/Octstudy_theme.pdf
- (11) 2006-2007 Tech Prep Association Final Report. Retrieved January 28, 2009, from <http://www.techprepwa.org/educators/reports.html>

- (12) The Postsecondary Achievement of Participants in Dual Enrollment: An Analysis of Student Outcomes in Two States. Retrieved January 28, 2009, from <http://ccrc.tc.columbia.edu/Publication.asp?UID=547>
- (13) Bolt, G. (2007). Educators seek review of College Now. Retrieved January 28, 2009, from <http://www.articlearchives.com/education-training/education-systems-institutions/1651592-1.html>
- (14) NYU Downgrades Dual Enrollment, May 22, 2008, Inside Higher Ed. Retrieved January 27, 2009, from <http://www.insidehighered.com/news/2008/05/22/dual>
- (15) <http://www.nacep.org/about.html>

付記 本稿は、科学研究費（基盤研究（C）、課題番号19530739）による研究成果の一部である。

参考文献

- Adelman, Clifford. (2004). *Principal Indicators of Student Academic Histories in Postsecondary Education, 1972-2000*. Washington, DC: U.S. Department of Education, Institute of Education Sciences.
- Bailey, Thomas R. & Melinda Mechur Karp. (2003). *Promoting College Access and Success: A Review of Credit-Based Transition Programs*. Washington, DC: Office of Vocational and Adult Education, U.S. Department of Education.
- Hoffman, Nancy. (2005). *Add and Subtract: Dual Enrollment as a State Strategy to Increase Postsecondary Success for Underrepresented Students*. Boston, MA: Jobs for the Future.
- Karp, Melinda Mechur, Thomas R. Bailey, Katherine L. Hughes, & Baranda Fermin. (2004). *State Dual Enrollment Policies: Addressing Access and Quality*. Washington, DC: U.S. Department of Education, Office of Vocational and Adult Education.
- Karp, Melinda Mechur, Juan Carlos Calcagno, Katherine L. Hughes, Dong Wook Jeong & Thomas R. Bailey. (2007). *The Postsecondary Achievement of Participants in Dual Enrollment: An Analysis of Student Outcomes in Two States*. St. Paul, MN: National Research Center for Career and Technical Education, University of Minnesota.
- Kleiner, Brian & Laurie Lewis. (2005). *Dual Enrollment of High School Students at Postsecondary Institutions: 2002–03 (NCES 2005–008)*. U.S. Department of Education. Washington, DC: National Center for Education Statistics.
- Lerner, Jennifer Brown & Betsy Brand. (2006). *The College Ladder: Linking Secondary and Postsecondary Education for Success for all Students*. Washington, DC: American Youth Policy Forum.
- Waits, Tiffany, J. Carl Setzer, & Laurie Lewis. (2005). *Dual Credit and Exam-Based Courses in U.S. Public High Schools: 2002–03 (NCES 2005–009)*. U.S. Department of Education. Washington, DC: National Center for Education Statistics.
- Western Interstate Commission for Higher Education. (2006). *Moving the Needle on Access and Success*. Boulder, CO: WICHE.